

みなお通信

高崎市議会議員 高橋美奈雄

<市政相談連絡先>

〒370-0041

高崎市東貝沢町2丁目32-6

TEL&FAX 027-363-2733

E-mail: minao.t@jcom.home.ne.jp

新年明けましておめでとうございます。皆さまには、健やかに初春をお迎えのことと存じます。日頃より後援会をはじめとする地域の方々には、市政活動に温かいご理解とご協力をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染拡大によりこれまで経験したことのない不自由な生活を余儀なくされてから2年が経とうとしています。この間に国や地方自治体が体制強化を図りながらのワクチン接種が進み、感染防止対策を行いながら少しずつ社会経済活動も前進しています。医療関係者の方々、様々な分野で連日激務に努めていらっしゃる皆様には改めて心より感謝申し上げます。

昨年、世界が一つになった東京でのオリンピック・パラリンピック開催で選手たちが大会を通して表現してくれた情熱や努力の結晶は、私たちに勇気と感動を与えてくれました。コロナ禍でもできる可能性、希望の光が見えてきたように感じられた方も多かったのではないのでしょうか。

岸田政権は、経済政策で「成長と分配の好循環」を掲げています。賃金上げと所得格差縮小がその中核にあると思われれます。国においては経済の成長力や潜在力を高める経済政策を最優先の取り組みと位置づけ、過去最大の財政支出による対策が決定され、地方においてもその効果が早期に表れるよう期待したいものです。

本市においても、税収減少の一方で扶助費等の社会保障費は増加しているほか、防災対策等についても引き続き実施していかなければなりません。健全な財政運営を行うためには事業の見直しや規模の抑制が必要となるでしょう。

市民生活の安心・安全はもちろんのこと、子育て支援対策や医療体制の充実等、これからも住民の皆さまの声を直接聴き、実態を理解することが地方議会の役割であるという考えの基、初心を忘れず全力で活動に取り組みますので、引き続きご指導・ご支援をよろしくお願いいたします。

【12月市議会定例会報告】

令和3年第5回市議会定例会は、11月30日から12月14日までの15日間の会期で開かれました。本定例会では、令和3年度高崎市一般会計及び特別会計補正予算議案などの審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。なお、一般会計補正予算は、人件費の減額のほか、3回目接種の新型コロナウイルス予防接種事業に17億2,100万円、子育て世帯等臨時特別支援事業に21億3,000万円などによるもので、国庫負担金や国庫補助金が主な財源となり、歳入歳出予算の総額は、1,769億7,408万円となります。



十二月定例会

市政に対する一般質問

一般質問は、三日間にわたり二十三人の議員が行い、高橋みなおは一日目に登壇し、質問しました。以下、概要を報告します。

新年度における経済支援施策について

質問 本市においては、市内事業者や市民に対しての経済施策を展開し、臨時交付金等を有効活用し、様々な対策を講じてきたと認識しているが、経済支援策における検証と成果について伺う。

答弁 国や県に先駆けて「新型コロナウイルス緊急経済対策資金」を創設し、事業者の資金繰りを支援するとともに、子育て応援商品券の配布を行った。現在は、おでかけ食事券事業により市内経済の活性化へつなげていく。大きく変動することなく一定の好影響を与えているものと考えている。

質問 企業への個別支援の主流は融資型支援であり、返済の時期に入り苦慮しているとの声も届いている。事業者は支援には感謝しつつ従業員の雇用を守り、感染終息後の回復を期待しているが、返済に関する支援策はどのように考えているのか。

答弁 信用保証協会保証料や金融機関事務手数料の全額補助、5年間の支払利子補助と手厚い支援を行っている。今後、借入当初の返済計画が困難な場合には措置期間延長なども可能なので活用いただきたい。

質問 アフターコロナを見据えた働き方も企業には求められているが、人材確保という観点から、限られた財源で事業を実施するのは難しいと思う。融資を受けた事業者からのデータを収集し、人材確保やリモートワーク環境整備などの新たな施策展開を考えることも重要と考えるが見解を。

答弁 商工会議所と連携して業務に必要な資格取得にかかる受験料を支援しており、人材確保や定着に資する事業として活用いただいている。国の動向に注視しながら事業者のニーズ把握に努めていく。

質問 今後、国でも様々な経済対策を検討していくと思われるが、それらを踏まえた本市の経済施策をどのように考えているのか。

答弁 市内経済の下支えとなる対策を適切に実施できるよう市内業者の状況把握等を行い、効果的な支援ができるよう検討する。

移住支援制度について

質問 本市の移住支援においては、地域の

活力向上のために4月より移住支援金の対象要件が拡大されるなど改正が図られている。移住定住の促進にも力を入れているが、どのような成果が確認されているのか。

答弁 今年度から対象者の要件が緩和され、移住後にテレワークで働く方も対象になったことに加え地方移住への関心が高まり、大幅に問い合わせや申請が増えている。

質問 国でも地域経済対策の重要課題として位置付けているが、条件的に恵まれている本市において、より一層の移住支援制度の充実が求められていると考えるが見解を。

答弁 ホームページやフェイスブックによる情報発信を継続しながら、移住を検討している人たちに本市の魅力が効果的に伝わるような手法について研究していきたい。

♪ 後記 ♪

その年の世相を表す漢字に昨年は「金」が選ばれました。オリンピック・パラリンピックの日本人選手が獲得した金メダルのほかにも野球・ゴルフ・将棋と国内外で多くの金字塔が打ち立てられたのは、本当に素晴らしいことと言えるでしょう。

大阪城ホールで開催された全日本マーチングコンテストにおいて、塚沢中学校と農大二校が金賞に輝いたことも忘れられない大金星です。困難な時こそ実力を発揮して努力の成果を出し切った子どもたちに感動したのは私だけではないでしょう。